

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	15,232,250			15,836,479	実質収支比率			2.7	2.2																																																																																																																																
市町村名	能登町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	14,920,429	15,584,877	経常収支比率	86.8	87.3	(91.5)	(92.2)																																																																																																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	311,821	251,602	(※1)																																																																																																																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	44,878	30,884	標準財政規模	9,716,251	9,847,656																																																																																																																																					
					中部	○	実質収支	266,943	220,718	財政力指数	0.20	0.20																																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	19,565	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	46,225	-13,271	公債費負担比率	28.5	30.4																																																																																																																																					
	17年国調(人)	21,792			過疎	○	積立金	194,310	189,882	健全化判断比率																																																																																																																																							
	増減率(%)	-10.2			山振	○	繰上償還金	768,632	877,626	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	19,247	第1次	22年国調	1,609	1,975	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	19,056		17.8	18.7	指数表選定	○	実質単年度収支	1,009,167	1,054,237	実質公債費比率	12.2	14.4																																																																																																																																				
	26.01.01(人)	19,748	第2次	2.119	2,900	基準財政収入額	1,513,172	1,523,579	資金不足比率(※4)																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	19,552		23.5	27.4	基準財政需要額	7,756,247	7,694,991																																																																																																																																									
	増減率(%)	-2.5	第3次	5.290	5,691	標準税収入額等	1,889,797	1,920,430	経常経費充当一般財源等	8,572,103	8,673,570	歳入一般財源等	11,136,384	11,377,000																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-2.5		58.7	53.7	地方債現在高	19,184,875	20,144,756	うち公的資金	11,683,067	12,620,474	債務負担行為額(支出予定額)	11,705	39,986																																																																																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )	273.27				うち技能労務職員	23	58,719	2,553	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000																																																																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	72				教育公務員	1	*	*	財政調整基金	2,433,755	2,089,445	積立金現在高	663,905	543,818																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	7,364				臨時職員	-	-	-	減債基金	2,423,853	2,135,342	その他特定目的基金																																																																																																																																					
職員状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																									
	市区町村長	1	8,200		一般職員	238	713,524	2,998																																																																																																																																									
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-																																																																																																																																									
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	23	58,719	2,553																																																																																																																																									
	議会議長	1	2,750		教育公務員	1	*	*																																																																																																																																									
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																									
	議会議員	12	2,250		合計	239	715,317	2,993																																																																																																																																									
					ラスパイレス指数			91.9																																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>能登町国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>能登町水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>能登町簡易水道特別会計</td> <td>(14)</td> <td>石川県市町村消防防員等公務災害補償等組合</td> <td>(23)</td> <td>のとクリーンサービス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>能登町有線放送特別会計</td> <td>(4)</td> <td>能登町介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>能登町病院事業会計</td> <td>(9)</td> <td>能登町公共下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>石川県市町村職員退職手当組合</td> <td>(24)</td> <td>柳田食産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>能登町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>能登町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>石川県市町村消防賞じゃつ金組合</td> <td>(25)</td> <td>能登町ふれあい公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>能登町漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>石川県市町議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>能登町浄化槽整備推進事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>奥能登広域圏事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>能登町観光施設特別会計</td> <td>(19)</td> <td>のと鉄道運営助成基金事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>奥能登クリーン組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	能登町国民健康保険特別会計	(6)	能登町水道事業会計	(8)	能登町簡易水道特別会計	(14)	石川県市町村消防防員等公務災害補償等組合	(23)	のとクリーンサービス		(2)	能登町有線放送特別会計	(4)	能登町介護保険特別会計	(7)	能登町病院事業会計	(9)	能登町公共下水道事業特別会計	(15)	石川県市町村職員退職手当組合	(24)	柳田食産				(5)	能登町後期高齢者医療特別会計			(10)	能登町農業集落排水事業特別会計	(16)	石川県市町村消防賞じゃつ金組合	(25)	能登町ふれあい公社								(11)	能登町漁業集落排水事業特別会計	(17)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合										(12)	能登町浄化槽整備推進事業特別会計	(18)	奥能登広域圏事務組合										(13)	能登町観光施設特別会計	(19)	のと鉄道運営助成基金事務組合												(20)	奥能登クリーン組合												(21)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(22)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																					
(1)	一般会計	(3)	能登町国民健康保険特別会計	(6)	能登町水道事業会計	(8)	能登町簡易水道特別会計	(14)	石川県市町村消防防員等公務災害補償等組合	(23)	のとクリーンサービス																																																																																																																																						
(2)	能登町有線放送特別会計	(4)	能登町介護保険特別会計	(7)	能登町病院事業会計	(9)	能登町公共下水道事業特別会計	(15)	石川県市町村職員退職手当組合	(24)	柳田食産																																																																																																																																						
		(5)	能登町後期高齢者医療特別会計			(10)	能登町農業集落排水事業特別会計	(16)	石川県市町村消防賞じゃつ金組合	(25)	能登町ふれあい公社																																																																																																																																						
						(11)	能登町漁業集落排水事業特別会計	(17)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																								
						(12)	能登町浄化槽整備推進事業特別会計	(18)	奥能登広域圏事務組合																																																																																																																																								
						(13)	能登町観光施設特別会計	(19)	のと鉄道運営助成基金事務組合																																																																																																																																								
								(20)	奥能登クリーン組合																																																																																																																																								
								(21)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																								
								(22)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,679,710	11.0	1,627,251	17.4	普通税	1,612,836	96.0	104,148	議会費	108,715	0.7	-	108,700
地方譲与税	147,241	1.0	147,241	1.6	法定普通税	1,612,836	96.0	104,148	総務費	2,223,720	14.9	270,880	1,680,391
利子割交付金	4,521	0.0	4,521	0.0	市町村民税	711,412	42.4	15,770	民生費	2,707,808	18.1	7,853	1,733,501
配当割交付金	10,855	0.1	10,855	0.1	個人均等割	29,645	1.8	-	衛生費	1,635,383	11.0	53,781	1,490,118
株式等譲渡所得割交付金	6,609	0.0	6,609	0.1	所得割	589,557	35.1	-	労働費	48,896	0.3	1,354	46,196
地方消費税交付金	215,423	1.4	215,423	2.3	法人均等割	48,001	2.9	8,524	農林水産業費	946,200	6.3	423,664	437,283
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	44,209	2.6	7,246	商工費	393,168	2.6	124,588	302,431
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	723,679	43.1	88,378	土木費	1,577,546	10.6	1,058,440	537,582
自動車取得税交付金	23,058	0.2	23,058	0.2	うち純固定資産税	718,474	42.8	88,378	消防費	646,860	4.3	75,487	532,769
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,432	2.6	-	教育費	1,268,704	8.5	544,719	777,389
地方特例交付金	2,771	0.0	2,771	0.0	市町村たばこ税	133,313	7.9	-	災害復旧費	79,031	0.5	-	6,001
地方交付税	8,186,099	53.7	7,311,446	78.1	鉦産税	-	-	-	公債費	3,284,398	22.0	-	3,172,202
普通交付税	7,311,446	48.0	7,311,446	78.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	874,653	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	66,874	4.0	-	歳出合計	14,920,429	100.0	2,560,766	10,824,563
(一般財源計)	10,276,287	67.5	9,349,175	99.8	法定目的税	66,874	4.0	-					
交通安全対策特別交付金	2,640	0.0	2,640	0.0	入湯税	14,415	0.9	-					
分担金・負担金	90,781	0.6	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	393,060	2.6	1,252	0.0	都市計画税	52,459	3.1	-					
手数料	45,180	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,343,220	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	712,424	4.7	-	-	合計	1,679,710	100.0	104,148					
財産収入	26,271	0.2	10,054	0.1									
寄附金	8,622	0.1	-	-									
繰入金	43,975	0.3	-	-									
繰越金	101,602	0.7	-	-									
諸収入	74,088	0.5	387	0.0									
地方債	2,114,100	13.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	515,000	3.4	-	-									
歳入合計	15,232,250	100.0	9,363,508	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.4	94.0
現・計	98.7	96.2
市町村民税	97.9	91.1
純固定資産税		

区分	平成26年度	平成25年度
合計	2,198,970	49,482
下水道	532,073	3,960
病院	407,994	3,343
簡易水道	143,541	5,352
上水道	60,521	87
国民健康保険	168,959	104
その他	885,882	344

区分	平成26年度	平成25年度
合計	2,198,970	49,482
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,268,171	42.0	5,285,620	4,511,051	45.7
人件費	1,882,369	12.6	1,702,599	1,696,662	17.2
うち職員給	1,239,005	8.3	1,082,838	-	-
扶助費	1,101,404	7.4	410,819	410,819	4.2
公債費	3,284,398	22.0	3,172,202	2,403,570	24.3
元利償還金	3,284,358	22.0	3,172,162	2,403,530	24.3
うち元金	3,073,981	20.6	2,963,573	2,194,941	22.2
うち利子	210,377	1.4	208,589	208,589	2.1
一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
その他の経費	6,012,461	40.3	5,097,779	4,061,052	41.1
物件費	1,466,076	9.8	1,138,172	1,038,644	10.5
維持補修費	186,438	1.2	169,291	169,291	1.7
補助費等	1,933,209	13.0	1,644,831	1,464,374	14.8
うち一部事務組合負担金	1,043,347	7.0	962,488	907,582	9.2
繰出金	1,730,455	11.6	1,582,697	1,388,743	14.1
積立金	646,883	4.3	562,788	-	-
投資・出資金・貸付金	49,400	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,639,797	17.7	441,164	-	-
うち人件費	44,879	0.3	7,500	-	-
普通建設事業費	2,560,766	17.2	435,163	-	-
うち補助	1,386,700	9.3	31,310	-	-
うち単独	1,071,187	7.2	393,396	-	-
災害復旧事業費	79,031	0.5	6,001	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,920,429	100.0	10,824,563	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

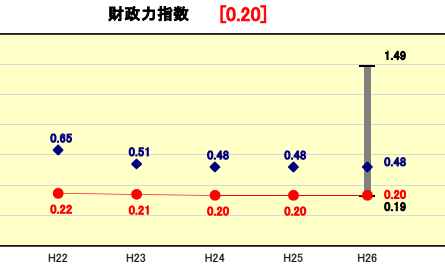
石川県能登町

人口	19,247	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,056	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	15,232,250	千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	14,920,429	千円	市町村類型	H22 V-1 H23 IV-2 H24 IV-2	
実質収支	266,943	千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	9,716,251	千円			
地方債現在高	19,184,876	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

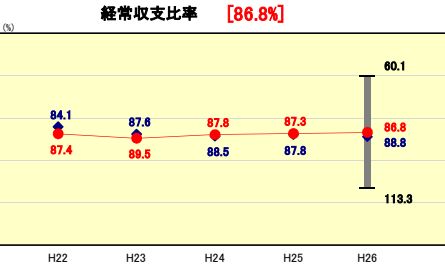
## 財政力



類似団体内順位 81/82 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

**財政力指数の分析欄**  
 少子高齢化による人口の減少と企業の業績不振から町税は減収傾向にあり、自主財源は2割弱と乏しく、類似団体平均をかなり下回っている。今後も「能登町第二次総合計画」に基づき、施策の選択と集中により活力あるまちづくりを行い歳入の確保に努める一方、積極的に行財政改革を推進することにより、行政のスリム化、効率化を図り長期的な財政基盤の安定を確立する。

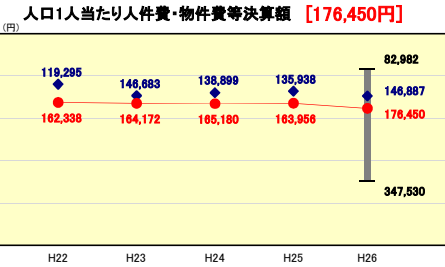
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 28/82 全国平均 91.3 石川県平均 90.7

**経常収支比率の分析欄**  
 H18年度から取り組んでいる行財政改革の成果により改善傾向にあり、類似団体の平均付近に位置する。しかしながら性別に類似団体と比較すると、公債費が突出して高い。これは、バブル崩壊後の景気対策として公共事業を積極的に行った結果である。H23年度は経常の一般財源である普通交付税の減などにより一時的に指数が悪化したものの、その後回復傾向にある。今後、大型プロジェクトや公共施設の更新を控えているが、地方債の発行抑制を行い、改革を推進する。

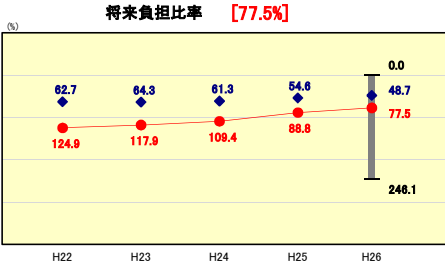
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 66/82 全国平均 119,984 石川県平均 113,952

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、平成26年3月に策定した第3次定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図っているが、人事院勧告に基づく給料表の増額改定及び勤労手当率の増加を受け、昨年比大幅増となった。今後の経済情勢に左右される部分もあるが、人員の削減等により人件費の削減に努める。  
 物件費については、合併後、行政改革新委員会を設置し費用の削減に向けた取組が行われているが、更に効果的な経常経費の削減に努める。

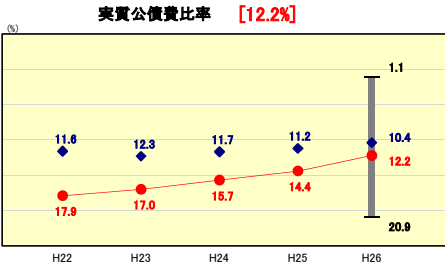
## 将来負担の状況



類似団体内順位 56/82 全国平均 45.8 石川県平均 91.1

**将来負担比率の分析欄**  
 H15年に稼働「ごみ固形燃料化施設」の一部事務組合起債残高や、下水道や病院等の公営企業債残高が大きいことに加え、合併後の職員定員適正化計画による退職者増により退職手当組合への積立不足額が発生するなど、将来負担比率が比較的高い数字となっている。今後も計画的な繰上償還の実施や、新発債の抑制に極力努めることで将来負担額の削減を図る。

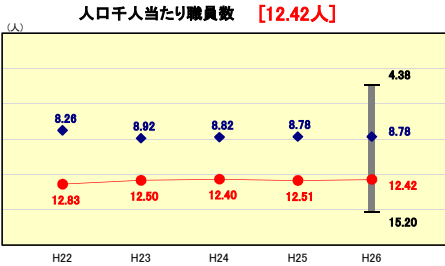
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 58/82 全国平均 8.0 石川県平均 10.9

**実質公債費比率の分析欄**  
 合併直前に発行した地方債の元金償還による償還のピークはH21年度を迎え、その後指数は回復している。しかしながら、公共施設等の老朽化対策の検討時期を迎えており、大規模改修や建替の財源に地方債を発行した場合、公債費が増加し指数が悪化する要因も抱えていることから、手断を許さない状況である。指数への影響が大きいものとして、ダイオキシン対策として建設された広域的清掃施設に対する一部事務組合への準元利償還金の比率が1.8%あり、H29年度まで同程度に推移する見込みである。またS62~H21にかけて公立宇津総合病院建設のために発行された交付税算入のない償還金がH32年度まで続き、全体の2.0%を占めている。今後も地方債発行額の抑制を行いつつ、計画的に繰上償還を実施する。

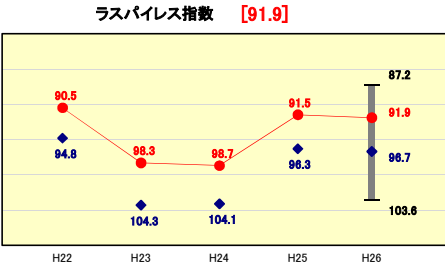
## 定員管理の状況



類似団体内順位 74/82 全国平均 8.96 石川県平均 7.19

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 小規模3町村が合併したことにより、依然として類似団体平均を大きく上回っている。H17年度の合併当初577人いた職員は、H26年度には415人となり、▲162人(▲28%)の削減となった。人口千人当たりの職員数はやや減少した(普通会計職員数:前年比▲2人)が、今後は再任用の義務化により職員数減少の鈍化が想定されるため、その点を考慮した第3次定員適正化計画に従って今後も定員の適正化を図っていく。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 7/82 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年比0.4ポイントの増加となっている。類似団体平均よりは低い値であるが、毎年微増傾向にある。これは採用抑制による職員の高齢化が大きな要因であるが、今後も適正な給与水準となるよう、職員の年齢構成、定員、総人件費等に注意を払っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

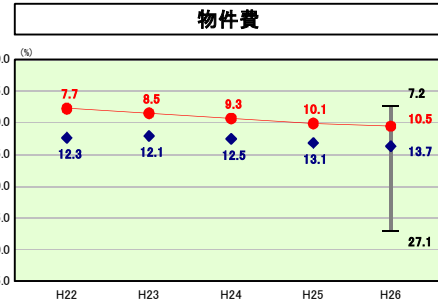
石川県能登町

## 経常収支比率の分析

人口	19,247	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	19,056	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	273.27	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.2	%
歳入総額	15,232,250	千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	14,920,429	千円	市町村類型	H22 V-1 H23 IV-2 H24 IV-2	
実収収支	266,843	千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	9,716,251	千円			
地方債現在高	19,184,875	千円			

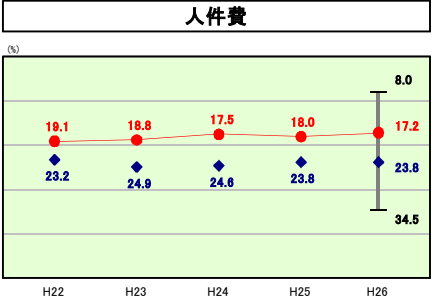
● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



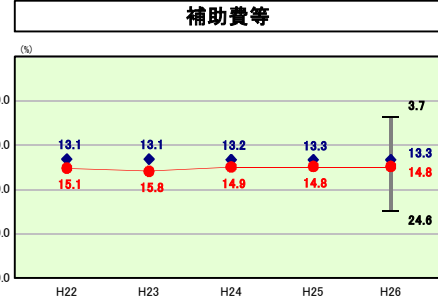
**物件費の分析欄**

正規職員の退職に伴う減員分を臨時職員で対応することにより、物件費が漸増する傾向にあるが、合併のスケールメリットを活かし効率化を図っていく。



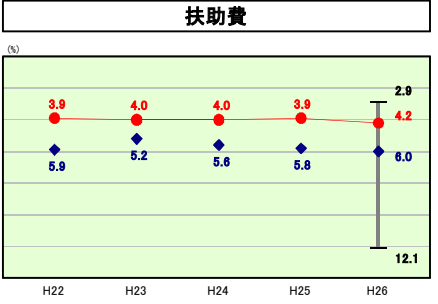
**人件費の分析欄**

人件費の比率は0.8ポイント低下しているが、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準であり、今後も適切な定員管理による人件費の削減が必要である。今後は再任用の義務化による職員数削減の鈍化が予想されるため、第3次定員適正化計画に基づく職員数の適正管理を図り、職員数及び人件費の削減に努める。



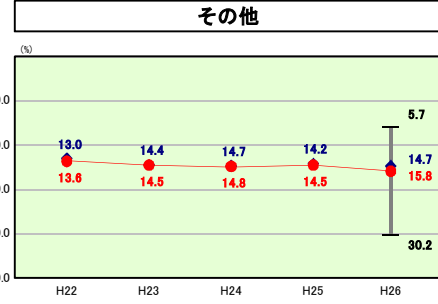
**補助費等の分析欄**

病院事業への補助や、奥能登クリーン組合(RDF化施設)、奥能登広域圏といった一部事務組合への負担が大きいため、類似団体と比較して多い要因となっている。各種団体への補助金については、例年見直しを図っている。



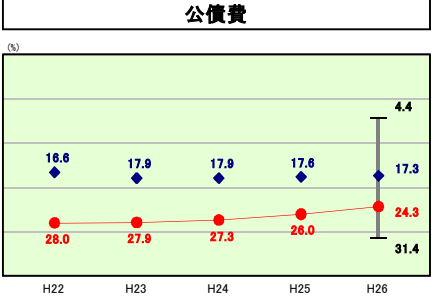
**扶助費の分析欄**

今後も高齢化率が急激に進むことが予想される。しかし安心した生活づくりのため、新たな支援策や事業は不可欠であり、高齢者への町単独制度の見直しを行い財政負担とのバランスの取れた事業展開を図っていく。



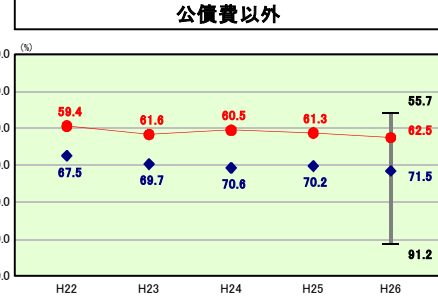
**その他の分析欄**

維持補修費については、各施設の維持補修を計画的に実施しているところであるが、施設の老朽化が進行しておりその経費は漸増傾向にある。維持管理に係る経費については、地元委託や指定管理者制度導入により節減を図る。



**公債費の分析欄**

合併直前の新発債の元金償還が発生したことによる償還のピークをH21年度に迎えたことにより、未だに類似団体平均を大きく上回っている。合併後、普通建設事業の見直しや単独事業の抑制に努め、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還を実施することで、効果が徐々に始まっている。しかしながら、公共施設等の更新及び最適配置を検討する時期が到来しており、大規模改修や更新の財源に地方債を発行した場合、公債費が増加する要因も抱えている。今後は、住民ニーズに合った事業の選択と優先順位を付けるなど、地方債の新規発行を極力抑制するとともに、計画的に繰上償還を行い財政の健全化



**公債費以外の分析欄**

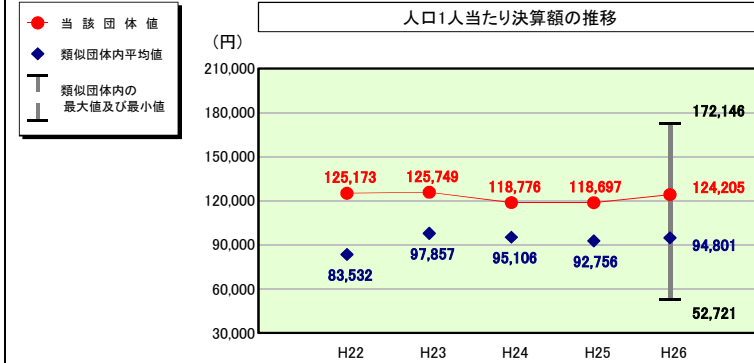
普通建設事業、単独事業等の見直しを行っている。今後も自主財源である税収の増加も見込めない状況であり、真に必要な過疎地域の活性化を図るための事業を選択し、優先順位を見極め適正な時展開を図る。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

石川県能登町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



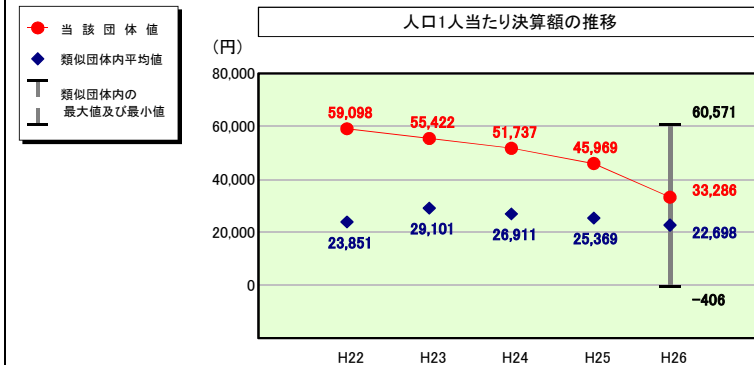
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,882,369	97,801	77,799	25.7
賃金 (物件費)	141,266	7,340	8,141	▲ 9.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	415,991	21,613	11,503	87.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	578	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	89,696	4,660	3,404	36.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	44,879	2,332	1,859	25.4
▲退職金	▲ 183,633	▲ 9,541	▲ 8,484	12.5
合計	2,390,568	124,205	94,801	31.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.42	8.78	3.64
ラスパイレース指数	91.9	96.7	▲ 4.8

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

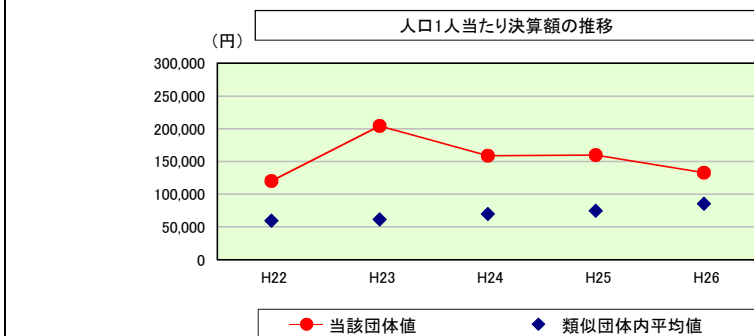


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,515,726	130,707	52,939	146.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	667	35	6	483.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	799,474	41,538	16,218	156.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	230,800	11,991	3,341	258.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,435	127	1,023	▲ 87.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	40	2	7	▲ 71.4
▲特定財源の額	▲ 158,569	▲ 8,239	▲ 3,044	170.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,749,921	▲ 142,875	▲ 47,792	199.0
合計	640,652	33,286	22,698	46.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

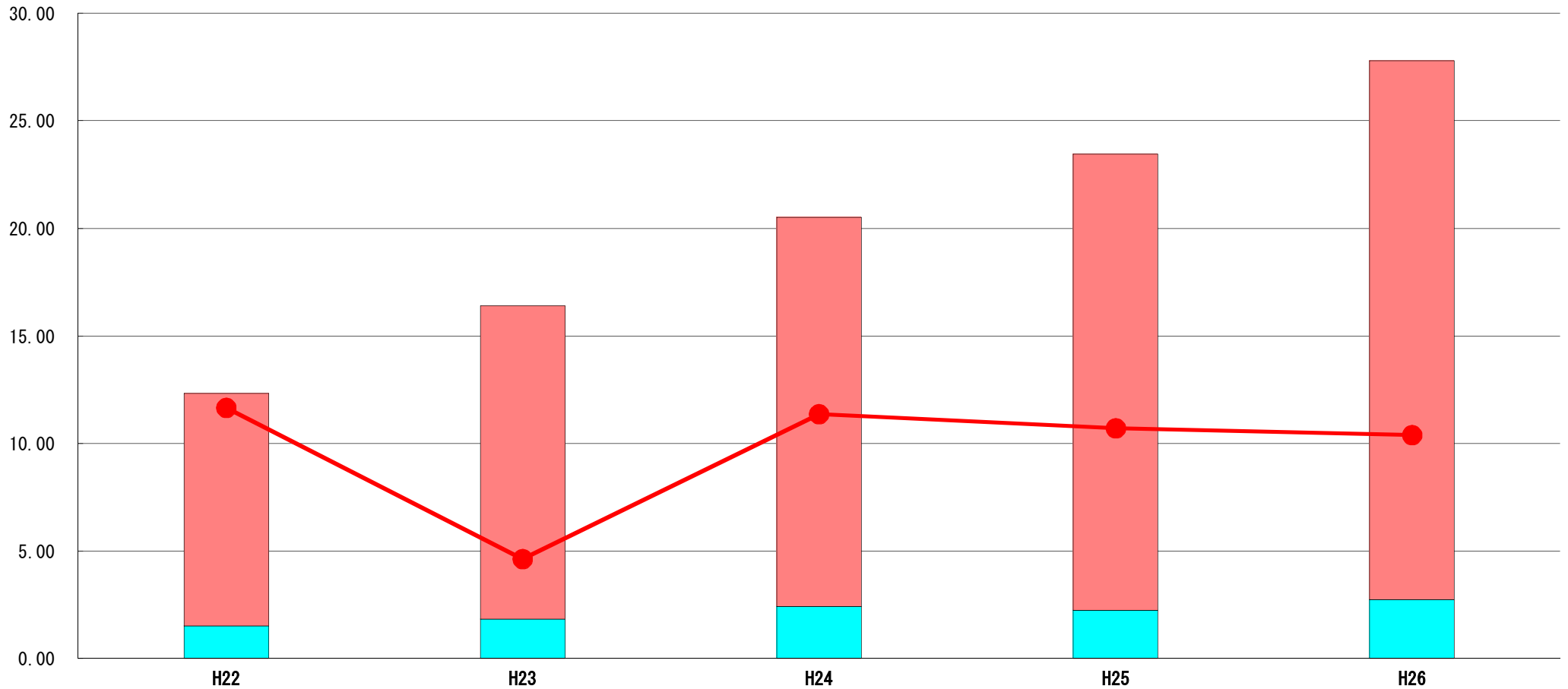
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,499,535	120,083	▲ 25.3	59,338	6.0	▲ 31.3
うち単独分	1,172,887	56,348	▲ 21.5	34,073	▲ 3.0	▲ 18.5
H23	4,165,554	204,144	70.0	61,557	▲ 3.7	66.3
うち単独分	2,238,746	109,716	94.7	32,497	▲ 4.6	99.3
H24	3,188,141	158,732	▲ 22.2	69,806	13.4	▲ 35.6
うち単独分	1,482,872	73,830	▲ 32.7	32,823	1.0	▲ 33.7
H25	3,155,139	159,770	0.7	74,444	6.6	▲ 5.9
うち単独分	777,620	39,377	▲ 46.7	34,175	4.1	▲ 50.8
H26	2,560,766	133,048	▲ 16.7	85,205	14.5	▲ 31.2
うち単独分	1,071,187	55,655	41.3	38,847	13.7	27.6
過去5年間平均	3,113,827	155,155	1.3	70,070	8.8	▲ 7.5
うち単独分	1,348,662	66,985	7.0	34,483	2.2	4.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

石川県能登町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		10.80	14.55	18.09	21.22	25.05
 実質収支額		1.52	1.84	2.42	2.24	2.75
 実質単年度収支		11.66	4.62	11.36	10.71	10.39

## 分析欄

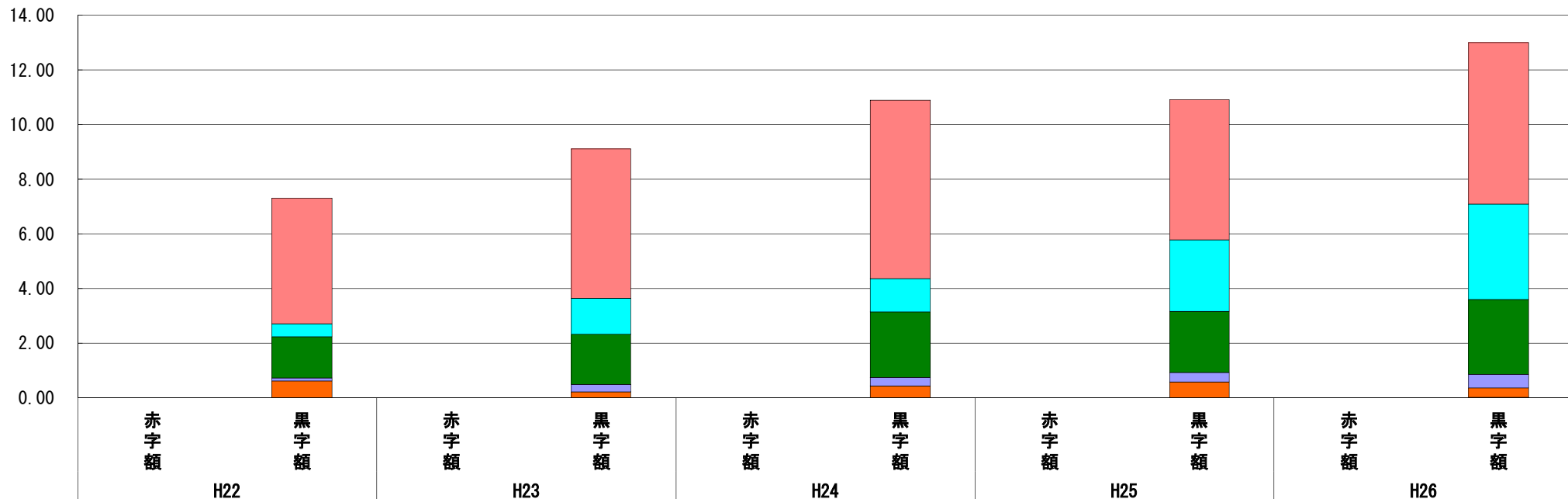
実質単年度収支は、財政調整基金において前年をわずかに上回った（平成25年度190百万円に対し平成26年度194百万円）ものの、公債費の将来負担軽減を図るため実施する繰上償還において、前年を下回った（一般会計において平成25年度775百万円に対し平成26年度613百万円により162百万円の減）ことから、前年度より後退した。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

石川県能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
能登町水道事業会計		4.61	5.49	6.54	5.13	5.90
能登町病院事業会計		0.47	1.30	1.21	2.62	3.50
一般会計		1.51	1.84	2.41	2.23	2.74
能登町国民健康保険特別会計		0.12	0.27	0.30	0.35	0.50
能登町介護保険特別会計		0.61	0.22	0.44	0.58	0.35
能登町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
能登町有線放送特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
能登町簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

平成22年度からは、全会計において黒字となっている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

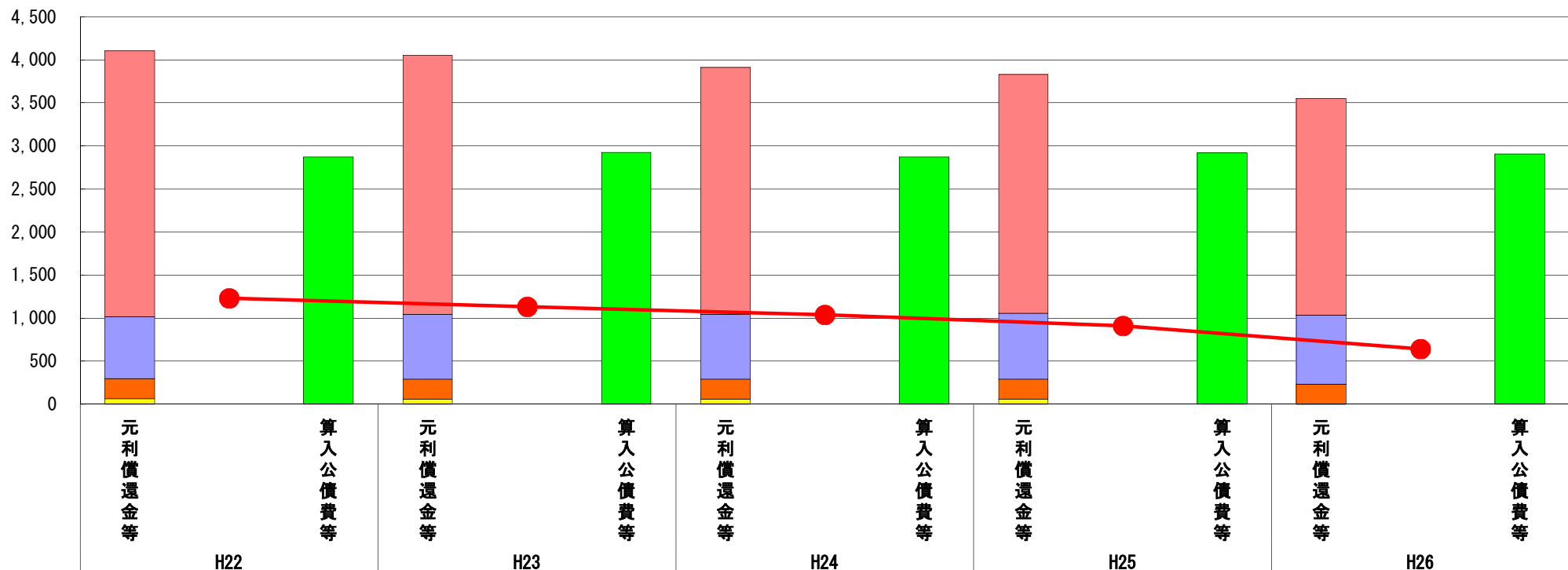


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		3,087	3,011	2,863	2,774	2,516
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		716	751	756	763	799
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		238	234	234	235	231
	債務負担行為に基づく支出額		61	57	57	56	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,871	2,922	2,870	2,920	2,908
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,231	1,131	1,040	908	641

## 分析欄

元利償還金については、普通会計では合併直前に発行した新発債の元金償還のピークをH21年度に迎え、その後緩やかに減少している。しかしながら、公共施設等の老朽化対策の検討時期を迎えており、大規模改修や建替の財源に地方債を発行した場合、元利償還金が増加する要因も抱えている。

一部事務組合（奥能登クリーン組合）については、H18年度から本格的な償還を開始し、H29年度までは同程度に推移する見込みである。

病院事業については、S62～H2にかけて建設のために発行された交付税算入のない償還金がH32年度までであり、引き続き厳しい状況が続く見込みで、下水道事業についても供用開始が新しい施設（H18宇出津地区、H20小木地区、H21松波地区）が多く、償還のピークはH30年度を予定し

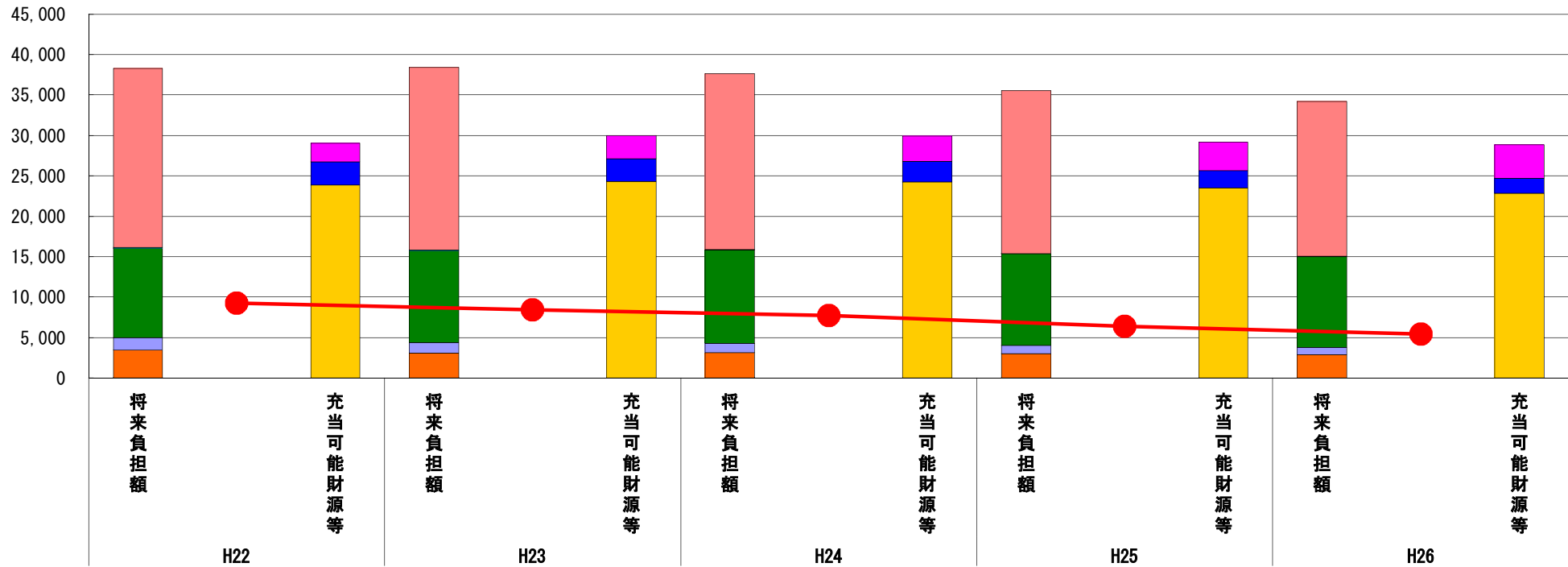
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,112	22,556	21,774	20,145	19,185
	債務負担行為に基づく支出予定額		167	113	59	4	2
	公営企業債等繰入見込額		11,029	11,354	11,516	11,357	11,245
	組合等負担等見込額		1,519	1,291	1,192	988	927
	退職手当負担見込額		3,431	3,071	3,090	3,011	2,854
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	8	7	8	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,318	2,829	3,130	3,511	4,089
	充当可能特定歳入		2,827	2,834	2,512	2,183	1,898
	基準財政需要額算入見込額		23,878	24,312	24,271	23,454	22,825
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,244	8,418	7,726	6,364	5,400

**分析欄**

将来負担比率の分子構造は、将来負担額では地方債の現在高の占める割合が高い状況となっている。充当可能財源は同程度に推移している状況である。

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が対前年度比で960百万円の減額となっている。これは、将来負担の軽減を図るため積極的に実施している繰上償還と、単独事業の見直し等で新発債の抑制を図っていることが影響している。

下水道事業においては、面整備は完了したものの今後も管渠更新等があることから、公営企業債の繰入額の負担増が見込まれる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。